

◆ 結果の概要

平成 27 年から令和 2 年までの 5 年間で、名古屋市の農業経営体数は大きく減少しました。一方、1 農業経営体当たりの経営耕地面積は増加しています。

1 農林業経営体

～農林業経営体数は 5 年前に比べ 42.7%減少～

令和 2 年 2 月 1 日現在の名古屋市の農林業経営体数は 525 経営体で、5 年前に比べ 392 経営体（42.7%）減少しています。

このうち、農業経営体数は 515 経営体、林業経営体数は 10 経営体で、5 年前に比べそれぞれ 377 経営体（42.3%）、19 経営体（65.5%）減少しています。

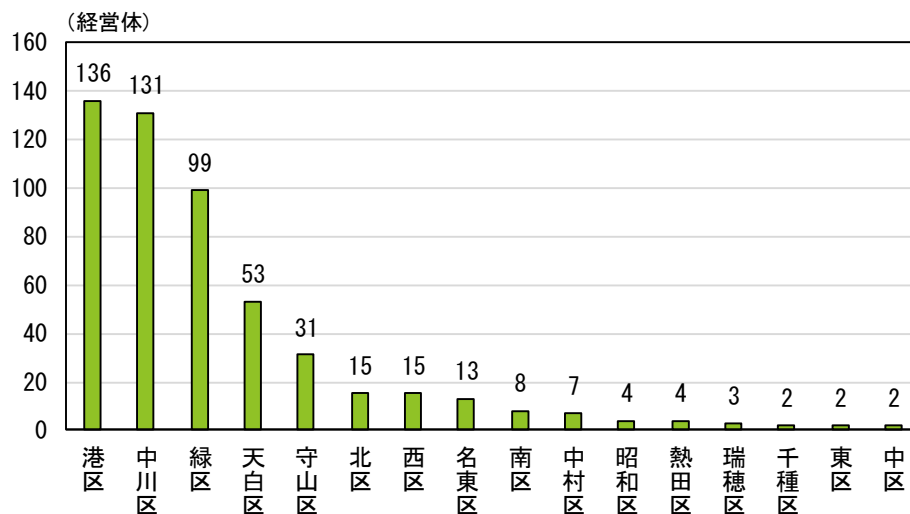
区別では、港区が 136 経営体（市全体に占める割合 25.9%）で最も多く、次いで中川区が 131 経営体（同 25.0%）、緑区が 99 経営体（同 18.9%）、天白区が 53 経営体（同 10.1%）の順となっています。【表 1、図 1】

表 1 農林業経営体数

区 分	単位：経営体		
	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
令和 2 年	525	515	10
平成 27 年	917	892	29
対前回増減数	△ 392	△ 377	△ 19
対前回増減率（%）	△ 42.7	△ 42.3	△ 65.5

注）1 経営体で農業経営体と林業経営体の両方に該当する場合は、それぞれに計上しています。

図 1 区別農林業経営体数（令和 2 年）



2 農業経営体

(1) 農業経営体数

～農業経営体の97.1%は個人経営体～

農業経営体のうち、個人経営体が500経営体（構成比97.1%）、団体経営体が15経営体（同2.9%）であり、名古屋市における農業経営体の多くが個人経営体となっています。

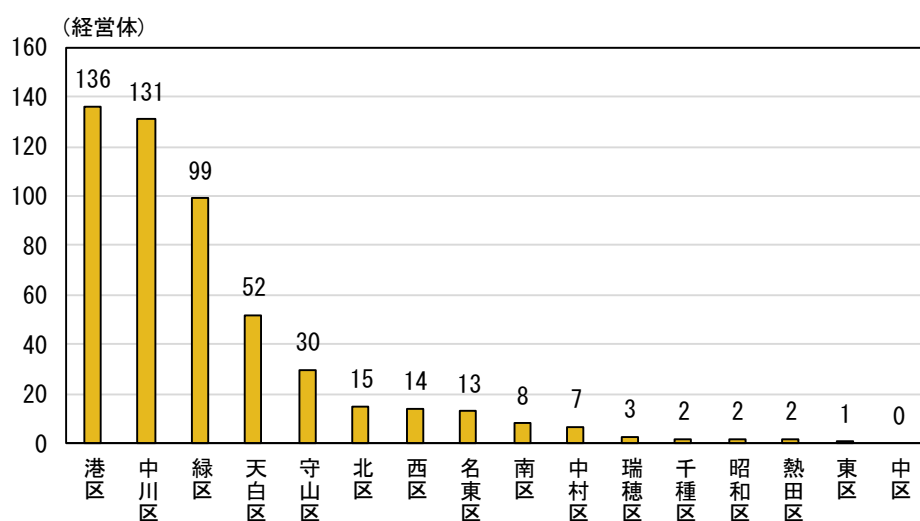
区別の農業経営体数は、港区が136経営体（市全体に占める割合26.4%）で最も多く、次いで中川区が131経営体（同25.4%）、緑区が99経営体（同19.2%）、天白区が52経営体（同10.1%）の順となっています。【表2、図2】

個人経営体：個人（世帯）で事業を行う経営体。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。
団体経営体：個人経営体以外の経営体。

表2 農業経営体数

区 分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体
実数（経営体）				
令和2年	515	500	15	13
平成27年	892	873	19	18
対前回増減数	△ 377	△ 373	△ 4	△ 5
対前回増減率（%）	△ 42.3	△ 42.7	△ 21.1	△ 27.8
構成比（%）				
令和2年	100.0	97.1	2.9	2.5
平成27年	100.0	97.9	2.1	2.0

図2 区別農業経営体数（令和2年）



(2) 組織形態別経営体数

～農業経営体の97.5%は法人化していない経営体～

組織形態別にみると、農業経営体のうち法人化している経営体は13経営体（構成比2.5%）、法人化していない経営体は502経営体（同97.5%）であり、名古屋市における農業経営体の多くが法人化していない経営体となっています。

法人化している経営体の内訳をみると、会社が11経営体、その他の法人が2経営体となっています。【表3】

表3 組織形態別経営体数

区 分	計	法人化し ている 経営体	農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人	法人化し ていない 経営体	地方公共 団体・ 財産区
実数（経営体）								
令和2年	515	13	－	11	－	2	502	－
平成27年	892	18	2	15	－	1	874	－
対前回増減数	△ 377	△ 5	△ 2	△ 4	－	1	△ 372	－
対前回増減率（%）	△ 42.3	△ 27.8	△ 100.0	△ 26.7	－	100.0	△ 42.6	－
構成比（%）								
令和2年	100.0	2.5	－	2.1	－	0.4	97.5	－
平成27年	100.0	2.0	0.2	1.7	－	0.1	98.0	－

(3) 経営耕地面積規模別経営体数

～経営耕地面積「0.3～0.5ha」の層が全体の45.0%を占める～

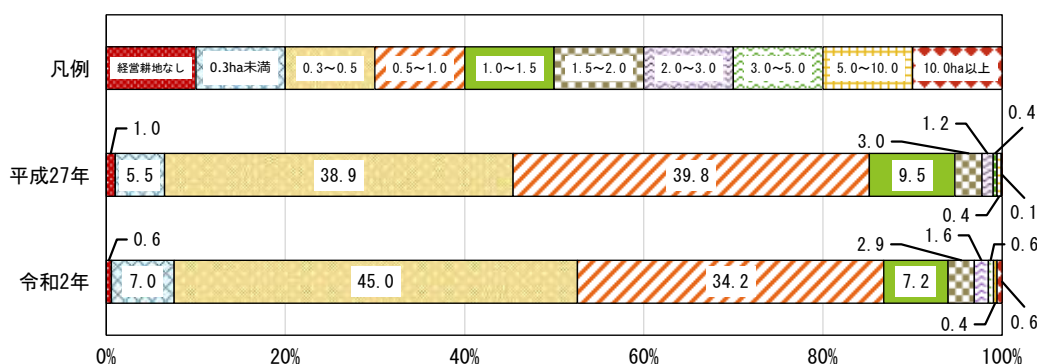
経営耕地面積規模別に農業経営体をみると、「0.3～0.5ha」の層が232経営体で構成比45.0%と最も大きな割合を占めています。

また、5年前に比べ「0.3ha未満」、「0.3～0.5ha」、「2.0～3.0ha」、「3.0～5.0ha」及び「10.0ha以上」の層の割合が上昇しています。【表4、図3】

表4 経営耕地面積規模別経営体数

区 分	計	経営耕地 なし	0.3ha 未満	0.3～ 0.5	0.5～ 1.0	1.0～ 1.5	1.5～ 2.0	2.0～ 3.0	3.0～ 5.0	5.0～ 10.0	10.0ha 以上
実数（経営体）											
令和2年	515	3	36	232	176	37	15	8	3	2	3
平成27年	892	9	49	347	355	85	27	11	4	4	1
対前回増減数	△ 377	△ 6	△ 13	△ 115	△ 179	△ 48	△ 12	△ 3	△ 1	△ 2	2
対前回増減率（%）	△ 42.3	△ 66.7	△ 26.5	△ 33.1	△ 50.4	△ 56.5	△ 44.4	△ 27.3	△ 25.0	△ 50.0	200.0
構成比（%）											
令和2年	100.0	0.6	7.0	45.0	34.2	7.2	2.9	1.6	0.6	0.4	0.6
平成27年	100.0	1.0	5.5	38.9	39.8	9.5	3.0	1.2	0.4	0.4	0.1

図3 経営耕地面積規模別経営体数の構成比



(4) 農産物販売金額規模別経営体数

～「販売なし」及び100万円以上の層の割合が上昇～

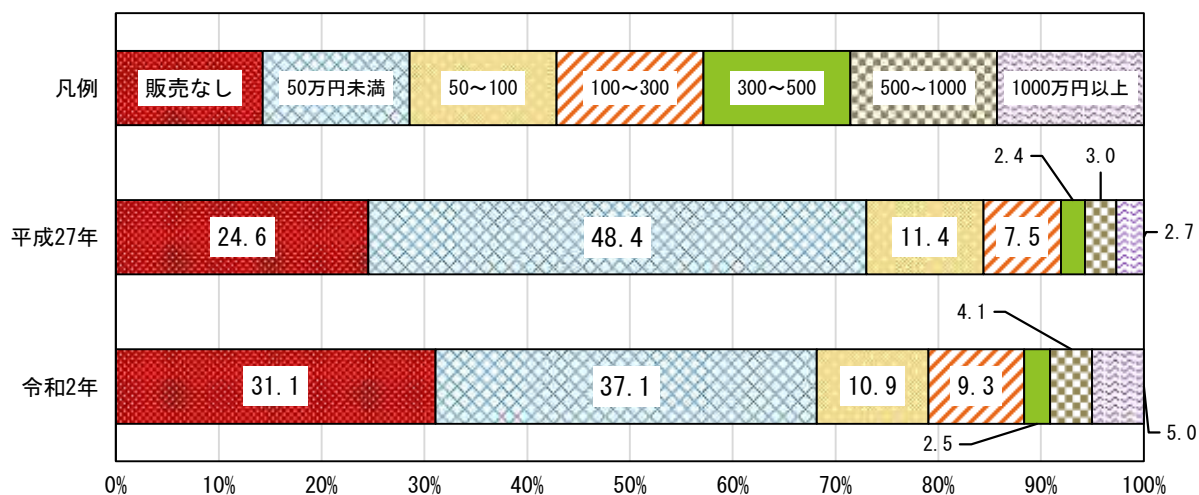
農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、「50万円未満」の層が191経営体（構成比37.1%）と最も多く、次いで「販売なし」の層が160経営体（同31.1%）となっています。5年前に比べ、販売金額「1,000万円以上」の層では農業経営体数が増加しましたが、それ以外の層では減少しています。

構成比をみると、令和2年は5年前に比べ「販売なし」及び100万円以上の層の割合が上昇しています。【表5、図4】

表5 農産物販売金額規模別経営体数

区 分	計	販売なし	50万円未満	50～100	100～300	300～500	500～1000	1000万円以上
実数（経営体）								
令和2年	515	160	191	56	48	13	21	26
平成27年	892	219	432	102	67	21	27	24
対前回増減数	△377	△59	△241	△46	△19	△8	△6	2
対前回増減率（%）	△42.3	△26.9	△55.8	△45.1	△28.4	△38.1	△22.2	8.3
構成比（%）								
令和2年	100.0	31.1	37.1	10.9	9.3	2.5	4.1	5.0
平成27年	100.0	24.6	48.4	11.4	7.5	2.4	3.0	2.7

図4 農産物販売金額規模別経営体数の構成比



(5) 農業経営組織別経営体数

～販売のあった農業経営体のうち、80.3%が単一経営経営体～

農業経営組織別に農業経営体数をみると、単一経営経営体は 285 経営体（販売のあった経営体に占める割合 80.3%）、準単一複合経営及び複合経営経営体は 70 経営体（同 19.7%）となっています。単一経営経営体の内訳をみると、「稲作」が 147 経営体（同 41.4%）と最も多く、次いで「露地野菜」が 55 経営体（同 15.5%）、「果樹類」が 48 経営体（同 13.5%）となっています。

5 年前に比べ、単一経営経営体は 265 経営体（△48.2%）、準単一複合経営及び複合経営経営体は 53 経営体（△43.1%）、それぞれ減少しています。【表 6】

単一経営経営体：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 8 割以上の経営体。
 準単一複合経営経営体：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 6 割以上 8 割未満の経営体。
 複合経営経営体：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 6 割未満の経営体（販売のなかった経営体を除く）。

表 6 農業経営組織別経営体数

単位：経営体、%

区 分	令和2年	構成比	平成27年	対前回増減率
販売のあった経営体	355	100.0	673	△ 47.3
単一経営経営体	285	80.3	550	△ 48.2
稲 作	147	41.4	378	△ 61.1
麦 類 作	-	-	-	-
雑 穀 ・ い も 類 ・ 豆 類	1	0.3	4	△ 75.0
工芸農作物	1	0.3	-	...
露地野菜	55	15.5	71	△ 22.5
施設野菜	20	5.6	25	△ 20.0
果 樹 類	48	13.5	50	△ 4.0
花き・花木	11	3.1	14	△ 21.4
その他の作物	-	-	2	△ 100.0
酪 農	-	-	3	△ 100.0
肉用牛	1	0.3	1	-
養 豚	-	-	-	-
養 鶏	-	-	1	△ 100.0
養 蚕	-	-	-	-
そ の 他 の 畜 産	1	0.3	1	-
準単一複合経営 及び複合経営経営体	70	19.7	123	△ 43.1

(6) 経営耕地面積

～経営耕地面積では港区が全体の 52.6%を占める～

農業経営体の経営耕地面積は523haとなり、5年前に比べ15.5%減少しています。

区別にみると、港区が275ha（市全体に占める割合 52.6%）で最も大きな割合を占めており、次いで中川区が72ha（同 13.8%）、緑区が71ha（同 13.6%）、天白区が33ha（同 6.3%）の順となっています。【図 5、図 6】

図 5 経営耕地面積の推移

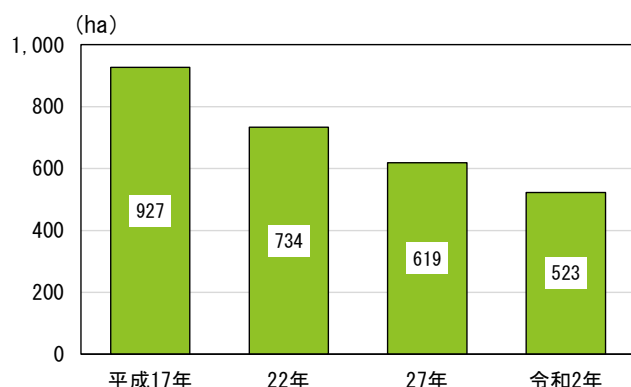
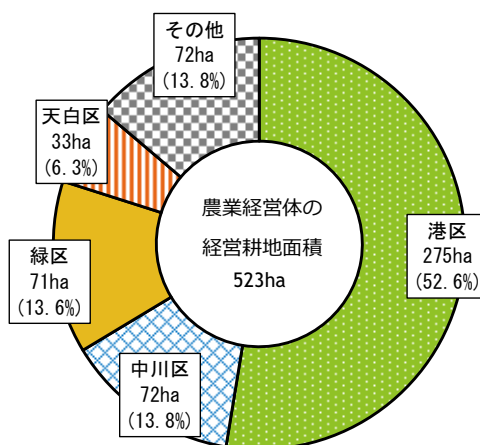


図 6 区別経営耕地面積（上位 4 区）（令和 2 年）



(7) 耕地種類別経営耕地面積

～耕地種類別では「田」が全体の 68.1%を占める～

耕地種類別にみると、「田」が356ha（構成比 68.1%）、「畑（樹園地を除く）」が117ha（同 22.4%）、「樹園地」が50ha（同 9.6%）となっています。5年前に比べ、「田」は10.1%減少、「畑（樹園地を除く）」は29.9%減少、「樹園地」は10.7%減少しています。【図 7、図 8】

図 7 耕地種類別経営耕地面積（令和 2 年）

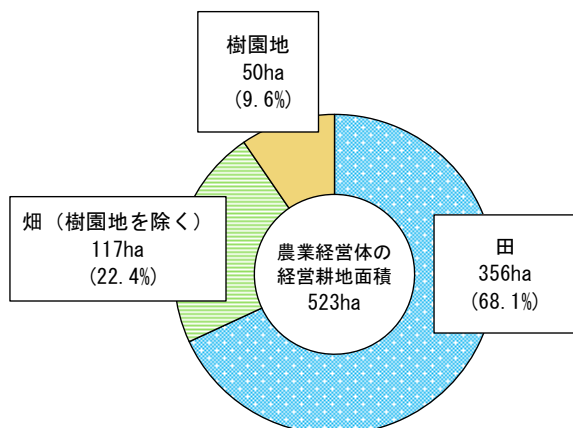
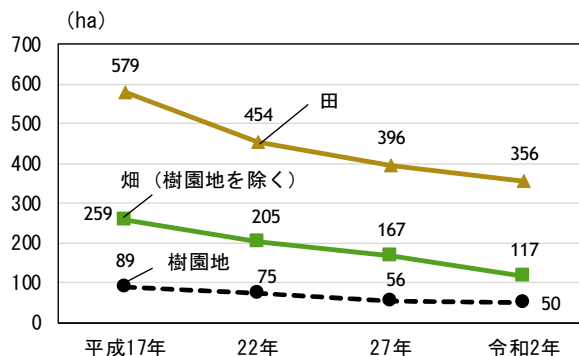


図 8 耕地種類別経営耕地面積の推移



(8) 経営耕地面積規模別面積

～5.0ha 以上の層の経営耕地面積が大きく増加～

経営耕地面積規模別面積をみると、5.0ha 以上の層の経営耕地面積が5年前の51ha（構成比8.2%）から210ha（同40.2%）へと大きく増加しました。

また、経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は1.02haとなり、5年前に比べ0.32ha増加しました。借入耕地面積が5年前の0.08haから0.46haへと大きく増加しています。【表7、図9、図10】

表7 経営耕地面積規模別面積

	計	1.0ha未満	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
実数（ha）						
令和2年	523	212	69	19	12	210
平成27年	619	383	144	26	15	51
対前回増減数	△ 96	△ 171	△ 75	△ 7	△ 3	159
対前回増減率（%）	△ 15.5	△ 44.6	△ 52.1	△ 26.9	△ 20.0	311.8
構成比（%）						
令和2年	100.0	40.5	13.2	3.6	2.3	40.2
平成27年	100.0	61.9	23.3	4.2	2.4	8.2

図9 経営耕地面積規模別面積の構成比

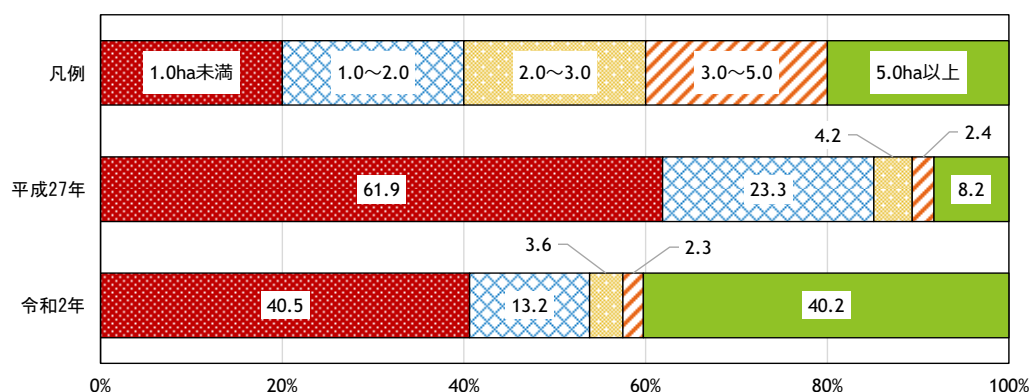
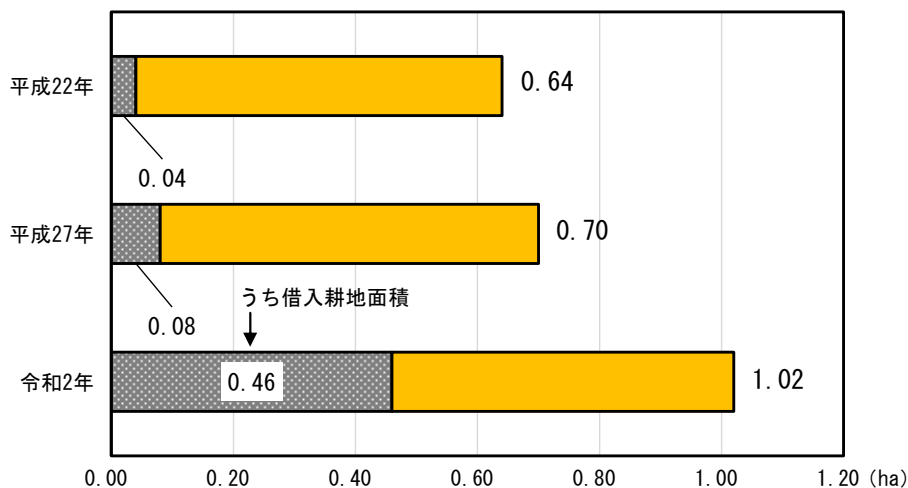


図10 1農業経営体当たりの経営耕地面積



注）1農業経営体当たりの経営耕地面積及び借入耕地面積は、農業経営体の総経営耕地面積及び総借入耕地面積（ともに単位ha）を経営耕地のある経営体数で除して算出しています。

(9) 主副業別経営体数（個人経営体）

～個人経営体のうち 69.8%が副業的経営体～

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は 34 経営体（構成比 6.8%）、準主業経営体は 117 経営体（同 23.4%）、副業的経営体は 349 経営体（同 69.8%）となっています。

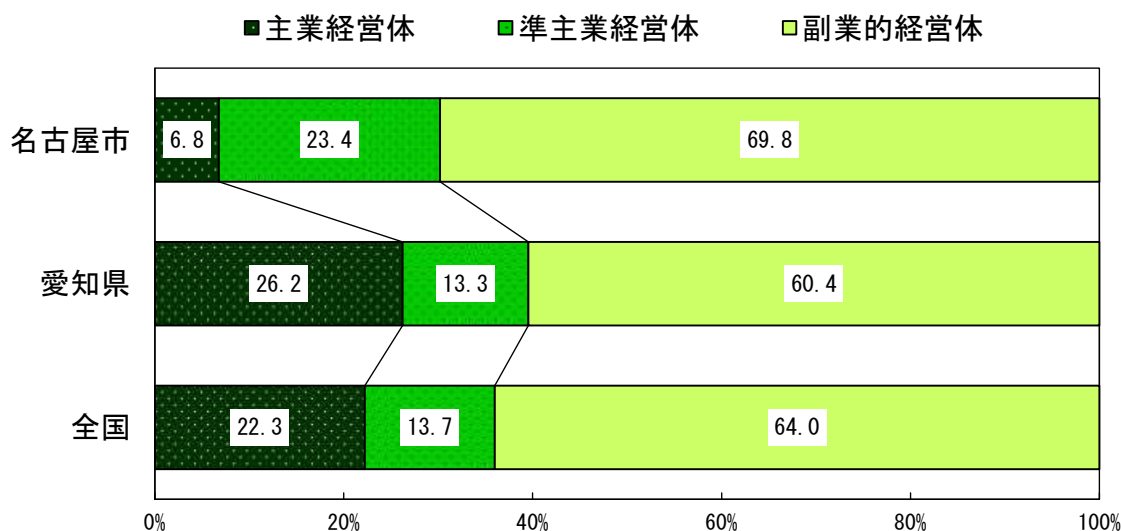
名古屋市は全国及び愛知県と比べ、主業経営体の割合が低く、準主業経営体、副業的経営体の割合が高くなっています。【表 8、図 11】

主業経営体：農業所得が主（世帯所得の 50%以上が農業所得）で、調査期日前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいる個人経営体。
 準主業経営体：農外所得が主（世帯所得の 50%未満が農業所得）で、調査期日前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいる個人経営体。
 副業的経営体：調査期日前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいない個人経営体。

表 8 名古屋市、愛知県、全国の主副業別経営体数（個人経営体）（令和 2 年）

区 分	経営体数（経営体）				構成比（%）			
	計	主業	準主業	副業的	計	主業	準主業	副業的
名古屋市	500	34	117	349	100.0	6.8	23.4	69.8
愛 知 県	26,228	6,882	3,493	15,853	100.0	26.2	13.3	60.4
全 国	1,037,342	230,855	142,538	663,949	100.0	22.3	13.7	64.0

図 11 名古屋市、愛知県、全国の主副業別経営体数の構成比（個人経営体）（令和 2 年）



(10) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

～基幹的農業従事者の 72.3%が 65 歳以上～

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者は 595 人で、5 年前に比べ 438 人減少しています。

また、個人経営体の基幹的農業従事者数のうち 65 歳以上が占める割合は 72.3%となり、5 年前に比べ 0.5 ポイント低くなっています。

年齢階層別基幹的農業従事者数の推移をみると、5 年前に比べ「30～34 歳」、「40～44 歳」及び「50～54 歳」以上の層で減少しています。【図 12、図 13】

基幹的農業従事者：15 歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

図 12 年齢階層別基幹的農業従事者数の構成比（個人経営体）

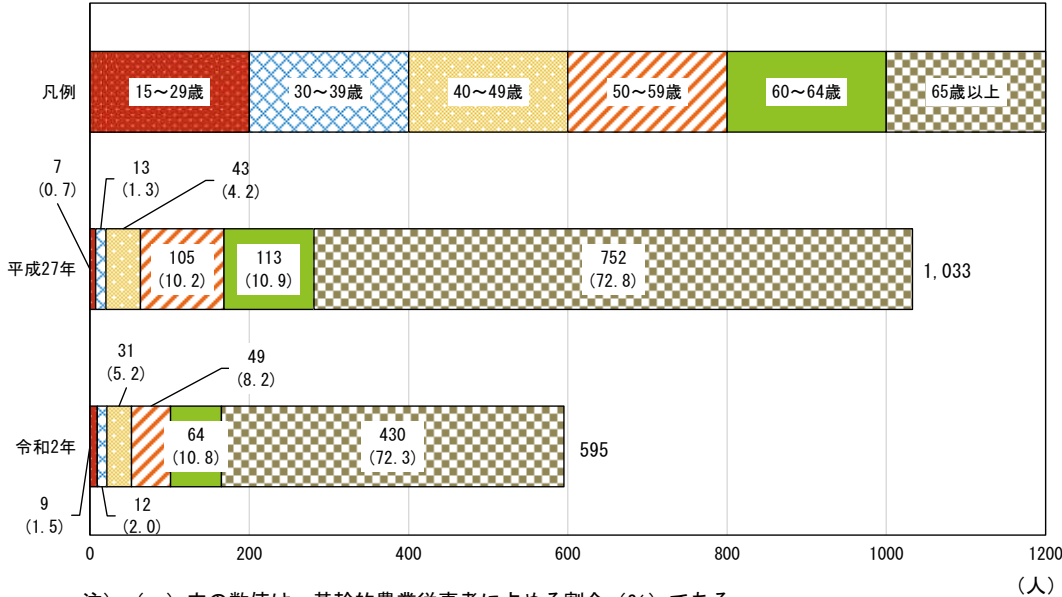
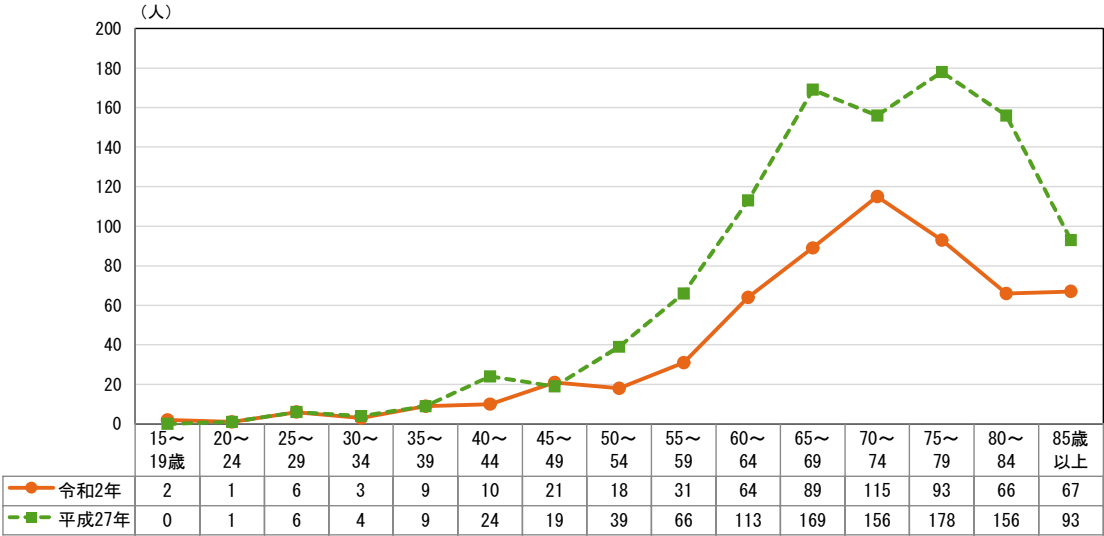


図 13 年齢階層別基幹的農業従事者数の推移（個人経営体）



3 農家数

～総農家数は5年前に比べ26.7%減少～

令和2年2月1日現在の総農家数は1,936戸で、5年前に比べ705戸（△26.7%）減少しました。平成2年以降のデータをみると総農家数は減少し続けており、令和2年の総農家数は平成2年の約3割となっています。

総農家のうち、販売農家は477戸となり、5年前に比べ369戸（△43.6%）減少、自給的農家は1,459戸となり、5年前に比べ336戸（△18.7%）減少しています。全国及び愛知県においても、5年前に比べ販売農家、自給的農家ともに減少しています。

販売農家、自給的農家別の構成比を見ると、令和2年は販売農家が24.6%、自給的農家が75.4%と自給的農家の占める割合が高くなっています。5年前に比べ自給的農家の割合は7.4ポイント上昇しています。全国では販売農家が58.8%、自給的農家が41.2%と販売農家の占める割合が高くなっています。

総農家数を区別にみると、中川区が458戸（市全体に占める割合23.7%）で最も多く、次いで港区が431戸（同22.3%）、緑区が262戸（同13.5%）、守山区が203戸（同10.5%）、天白区が180戸（同9.3%）の順となっています。

【表9、図14、図15】

表9 名古屋市、愛知県、全国の農家数の推移

区分		農家数（戸）			対前回増減率（%）			構成比（%）	
		総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家	販売農家	自給的農家
名古屋市	平成 2年	6,289	2,864	3,425	...	...	...	45.5	54.5
	7年	4,841	2,182	2,659	△ 23.0	△ 23.8	△ 22.4	45.1	54.9
	12年	4,331	1,947	2,384	△ 10.5	△ 10.8	△ 10.3	45.0	55.0
	17年	3,484	1,382	2,102	△ 19.6	△ 29.0	△ 11.8	39.7	60.3
	22年	3,155	1,084	2,071	△ 9.4	△ 21.6	△ 1.5	34.4	65.6
	27年	2,641	846	1,795	△ 16.3	△ 22.0	△ 13.3	32.0	68.0
	令和 2年	1,936	477	1,459	△ 26.7	△ 43.6	△ 18.7	24.6	75.4
愛知県	平成 2年	119,573	82,617	36,956	...	...	...	69.1	30.9
	7年	106,144	72,740	33,404	△ 11.2	△ 12.0	△ 9.6	68.5	31.5
	12年	98,591	65,065	33,526	△ 7.1	△ 10.6	0.4	66.0	34.0
	17年	91,746	51,638	40,108	△ 6.9	△ 20.6	19.6	56.3	43.7
	22年	84,028	43,599	40,429	△ 8.4	△ 15.6	0.8	51.9	48.1
	27年	73,833	35,068	38,765	△ 12.1	△ 19.6	△ 4.1	47.5	52.5
	令和 2年	61,055	25,906	35,149	△ 17.3	△ 26.1	△ 9.3	42.4	57.6
全国		千戸	千戸	千戸					
	平成 2年	3,835	2,971	864	...	...	...	77.5	22.5
	7年	3,444	2,651	792	△ 10.2	△ 10.8	△ 8.3	77.0	23.0
	12年	3,120	2,337	783	△ 9.4	△ 11.8	△ 1.1	74.9	25.1
	17年	2,848	1,963	885	△ 8.7	△ 16.0	13.0	68.9	31.1
	22年	2,528	1,631	897	△ 11.2	△ 16.9	1.4	64.5	35.5
	27年	2,155	1,330	825	△ 14.8	△ 18.5	△ 8.0	61.7	38.3
	令和 2年	1,747	1,028	719	△ 18.9	△ 22.7	△ 12.8	58.8	41.2

図 14 農家数の推移

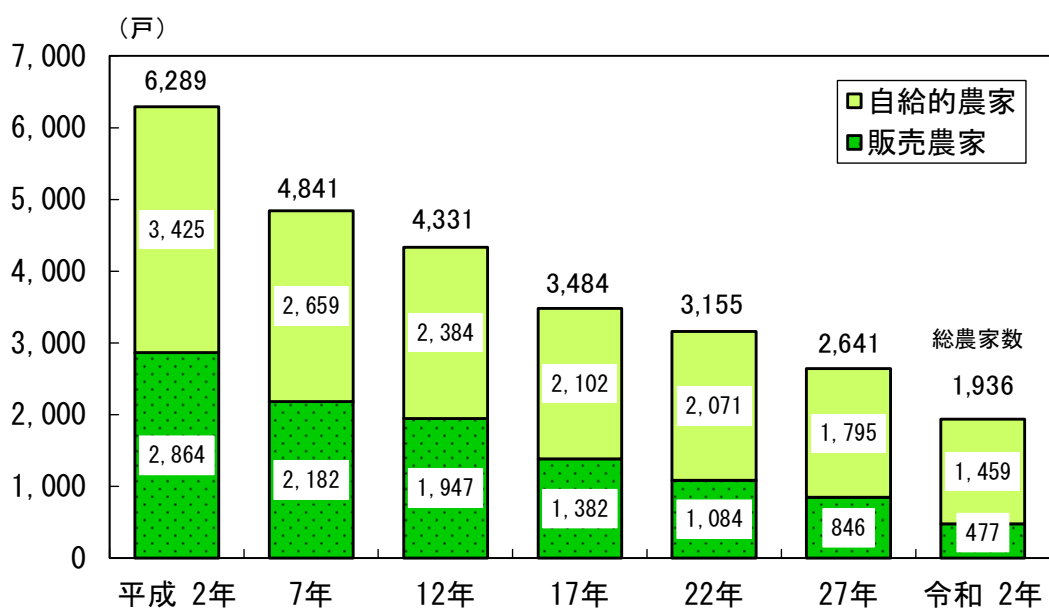


図 15 区別総農家数 (令和 2 年)

